



▶プログラム◀

1. 総合管理計画策定・改訂にあたっての留意事項とその対応

「行政サービスの水準等の検討」「公共施設の実態把握と取り組み状況の整理」「数値目標の設定とPDCA サイクルの確立」「議会や住民との情報共有等」「PPP/PFI の活用」などへの対応が求められており、その内容について確認するとともに、個別施設再編計画との関係を整理します。

2. 「個別施設再編計画」の策定

総合管理計画の改訂作業には、「個別施設再編計画」の策定が前提になります。特に、数値目標の設定にあたっては、個別施設の再編・再配置が重要なポイントとなります。個別施設再編計画策定にあたっての必要な取組みを紹介します。

(1) 施設評価

個別施設の再編・再配置を検討するためには、施設の現状と課題を整理し、今後の方向性の考え方を整理することが必要です。特に、1. の「行政サービスの水準等の検討」にあたっては、施設の必要性の議論にあわせて、施設で実施している様々な施策（行政サービス）の検証を行うことが不可欠です。施設評価の視点と留意点について説明します。

(2) 評価事例の紹介と評価のポイントの解説

「公営住宅」「保健センター」「学校施設」「文化セ

ンター」「公民館」などの施設について、自治体の取り組み事例を紹介しながら、施設評価のポイントについて説明します。

(3) 住民との合意形成の仕組みづくり

公共施設の再編・再配置は、住民生活と密接しており、住民との合意形成は不可欠です。住民との合意形成の手法について、他自治体の事例を含めて説明します。

(4) 個別施設再編計画書に記載すべき事項

複数の自治体における個別施設再編計画書の記載例を紹介し、計画書に記載すべき事項について説明します。

3. 施設評価の実践と講評（ワークショップ）

参加者が持ち寄る資料に基づき、施設評価の実体験と指導。  
また、参加者が行った評価結果について講評します。

4. 公共施設マネジメントの仕組みづくり

改訂版総合管理計画と個別施設再編計画に掲げた諸課題を推進していくために、今後、各自治体を取り組まなければならない仕組みづくりとその対応策について説明します。

講師紹介

NOMA専任コンサルタント かわしま ゆきお  
(元)立川市総合政策部長 **川嶋 幸夫 氏**  
昭和25年10月20日生まれ。立川市行財政改革推進室長、財政課長、市民生活部長、立川市総合政策部長などを歴任し、平成23年3月、立川市退職。その後、民間シンクタンクを経て、本会専任コンサルタントに就任。現在は、自治体職員向けの研修のほか、多くの自治体の行政経営や公共施設マネジメントに関するアドバイザーとして様々な相談や実務研修等を行っている。

事前提出物

\*お申込み後に事務局から「事前提出シート」をお送りさせていただきますので、こちらのシートに貴自治体の公共施設のうち1施設の情報をご記入いただき、講座前に事務局にご返送ください。  
なお、「事前提出シート」はメールでご送付させていただきますので、参加申込書に必ずメールアドレスをご記入下さい。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60015619 『公共施設総合管理計画の改訂に必要な個別施設計画の策定』参加申込書

※NOMA記入

令和2年10月1日～2日

会員  一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	( )	内線	<ご連絡担当者>
		FAX	( )		所属
所在地	〒				フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経験 年数	-----年 -----ヶ月
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経験 年数	-----年 -----ヶ月
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名		経験 年数	-----年 -----ヶ月
					メールアドレス
					<通信欄>

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合はにチェックしてください。—— 不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)